

### グローバル対ローカル、衝突か融合か

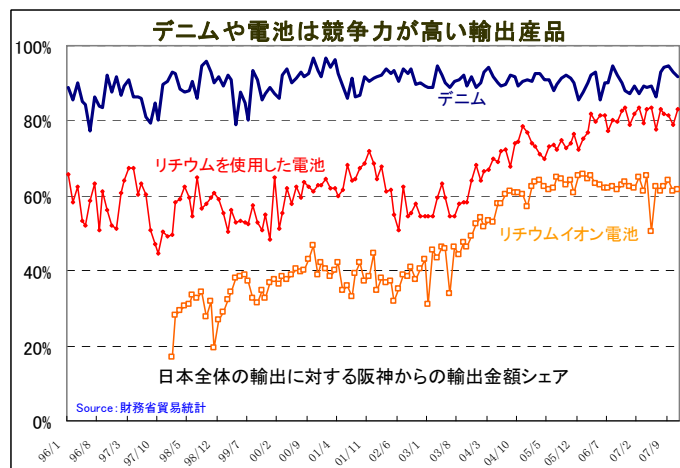
脱した！、と思った難局が再来するのは活劇の定番だ。それに似て、思わぬ寒さに直面してから、さらに一枚重ね着をせざるを得ない事もある季節が巡ってくる。如月(きさらぎ)の語源は「着更着」だとする説が有力だ。旧暦の話なので、現代感覚では違和感があるかも知れない。長期予報では、2月の気温が平年よりも高くなりそうだという。これは、スギ花粉の飛散量が増加するとの予想に繋がっている。大阪圏の飛散開始予想日は2月5日。不快な気分になる人が増加する月が始まる。

2月は、上場企業の今期業績見通しをはっきりしてくる月でもある。企業業績は昨年で、4期連続の最高益を記録してきた。この記録の背景を作ったのは輸出の好調と、円安効果だった。輸出と為替に支えられて、国内景気が刺激される構造が持続するのかが見えてくる。経済と交易の枠組みは、毎年この月に開催されるG7(財務相・中央銀行総裁会議)で論議されてきた。ここ数年、G7では原油増産、為替政策などが議論の焦点となっていた。今年のG7は2月9日に東京で開催される。主な議論の焦点は金融市場の混乱再発防止策となる。

言い換えれば、政策論争よりも枠組みの維持策が今年之最優先課題だという訳だ。安定化への錨を、どこへ打ち込むかの問題になってくる。結論は、グローバル化に対応した港湾設備と、商品を持った阪神経済へも影響する。この“着更着”は、世界的には経済の仕組み安定、国内的には賃金のグローバル化と企業収益のローカル化が進む国内景気の調整に、思わず身震いする月になりそうだ。

### 阪神港の地位は「地政学的」

大阪湾内にある4港(神戸、大阪、尼崎西宮芦屋、堺泉北の各旧港)が一つの、阪神港と



して統合されてから3ヵ月目を迎える。阪神港が目指しているのは世界の中枢港。日本の港湾がフィーダー(支線)化するのを防止するのを目的にハード、ソフト両面の整備でハブとしての地位を取り戻す使命を

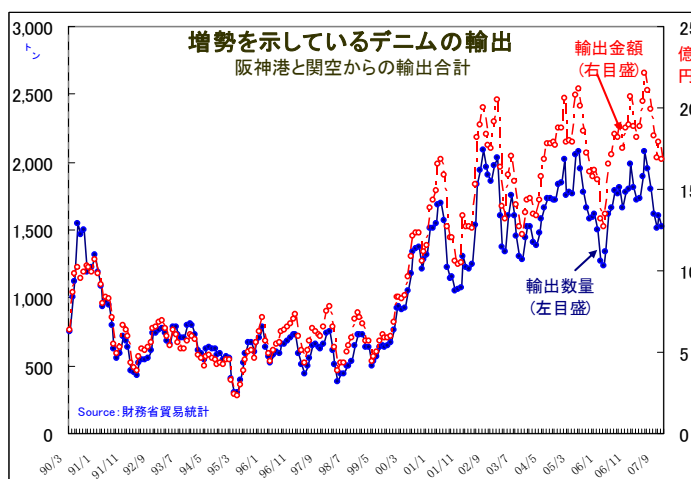
負っているとも言える。

阪神港が強みを発揮できるとすれば、単に国際物流機能を高めて競争力を回復させるだけではなく、域内に国際競争力を持った製品の生産拠点を保有している点だ。

国内の輸出シェアで見ても、高い地位を占めている商品は伝統的に強い繊維品からハイテクにまで及んでいる。いずれも、付加価値が高い点に共通点がある。物流力と高付加価値製品の域内保有は、地域経済を幅広く刺激する可能性を持っている。

### 付加価値が高い技巧商品

デニムはジーンズの生地として活用が広まった綿織物。米国の若者文化を代表するファッションとして世界を席捲している国際商品だ。わが国でも、戦後すぐに輸入され始めたが、1970年代から国内でもデニムの生産が開始され、いまでは最も品

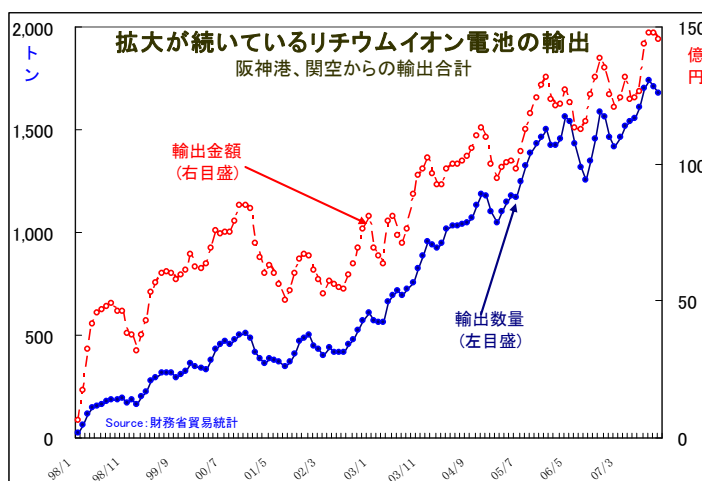


質が高い生地として世界へ輸出されている。

そのデニムの輸出基地となっているのが阪神港(グラフでは関空からの輸出も加えている)。この阪神域からの輸出比率は数量ベースで80%、金額ベースでは90%を超えている。阪神からの輸出デニムは、高品質の国内産の中でも付加価値が高いものの比率が高い。

質が高い生地として世界へ輸出されている。

### 付加価値が高い技術商品

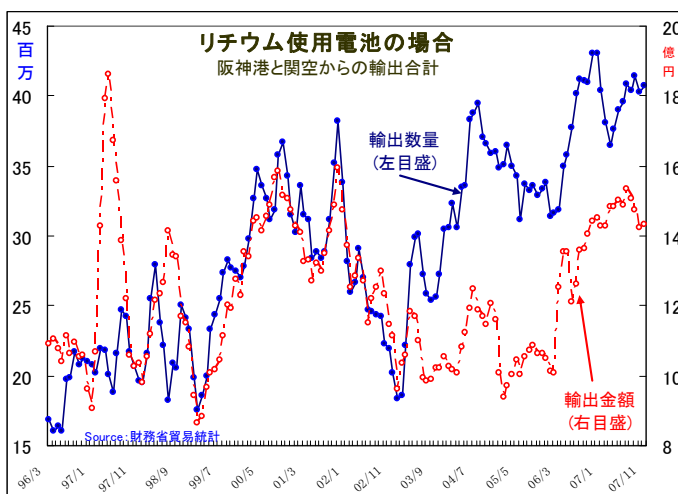


阪神域からの輸出比率が高い別の商品に電池がある。電池は化学電池(鉛、ニッカドなどの使い切り=一次電池と充電式=二次電池)と物理電池(太陽電池)に分けられる。このうち、化学電池は阪神間が生産拠点

になっている。コバルト酸リチウムや黒鉛を主原料としているリチウムイオン電池は、小型軽量高容量なので携帯電話やノートパソコン、デジタルカメラなどで利用場面が広がっている。この結果輸出数量も増加が続いている。このうち、阪神港・関空からの輸出シェアは60%以上になっている。

**阪神のリチウム電池輸出シェアは80%超**

リチウムを使用した電池の場合はさらに高く、阪神域からの輸出比率は80%を超している。単価の下落があるため、輸出金額は足踏み状態に入ってきてはいるが、



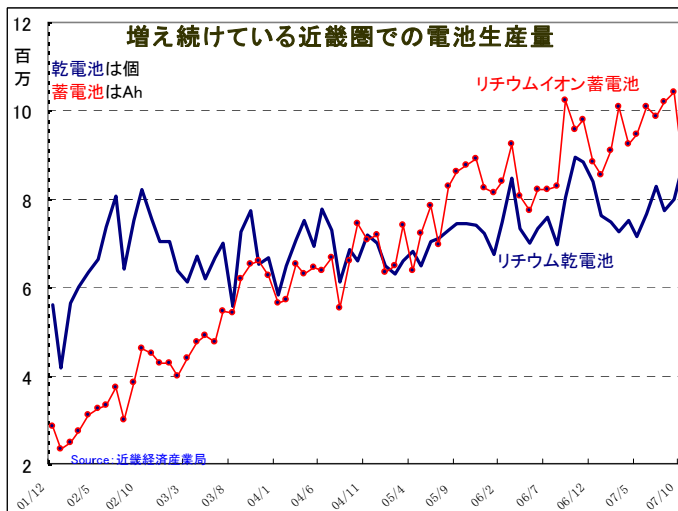
数量ベースでの輸出(グラフでは個数を表示)は拡大を続けている。

電子機器を駆動させるのに欠くことが出来ないエネルギー源の生産基地が経済圏に存在することで、阪神港は世界に対して物流サービスを提供する

だけに止どまらず、独自産品を持っている事で競争優位に立てる条件がある。

**実は「エネルギー供給基地」である阪神**

輸出の代表的な独自産品である電池の域内生産量は、増加傾向を維持している。ただ、直近統計の昨年10月にリチウムイオン電池の月間生産量が急減した。増勢は



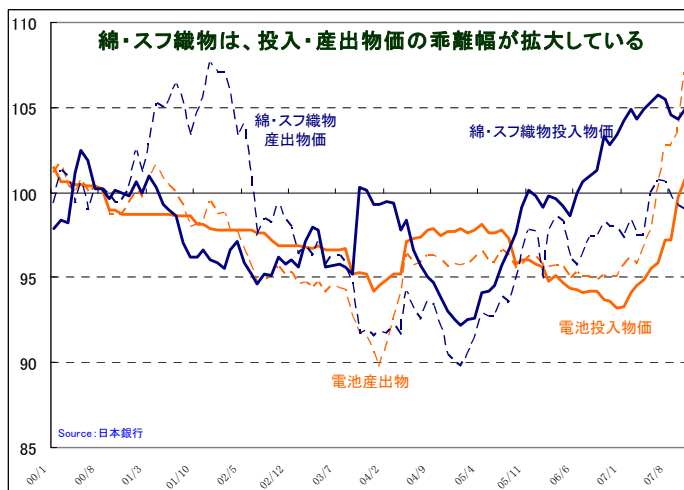
踊り場を迎えた可能性が否定できない。

生産量の実数で見ると、2002年から2007年までの5年間で、3倍になった。こうした輸出産品の生産増加が、域内の製造業と物流・サービス産業を刺激している。この回転を

持続できるかどうか、今年の景気動向そのものの見通しに繋がる。

## 原料価格の上昇を、製品の販売価格へ転嫁できているかどうか

輸出主導経済の場合、輸出物価と輸入物価との乖離度が国内経済動向に反映される。



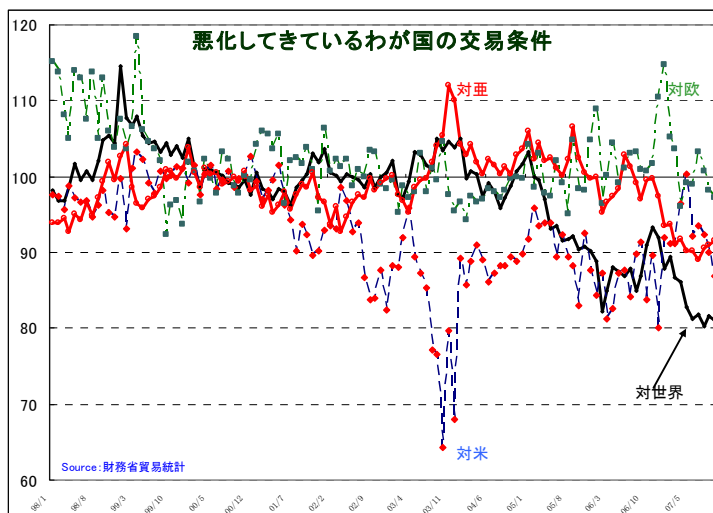
阪神間の代表産品である電池の場合、産出物価(生産された財の価格)が投入物価(生産のために必要な財の価格)の伸びを上回っている。

他方、綿・スフ織物はその逆現象を見せている。繊維品の場合は、原料

料価格の上昇を製品の販売価格へ転嫁できていない可能性がある。

## 儲けが少なくなってきた輸出

生産コストの増加分を販売価格へ転嫁できていない状況は、交易条件の悪化(指数は



下落)で表すことができる。日本の貿易全体を見た場合、比較的優位だった対欧が悪化し始めている他、絶対金額が大きい対亜も急速に悪化してきた。この結果、貿易全体の交易条件が低下している。このままでは延長線上に、一層のコス

ト削減努力だけが残ってくる。ローカルとグローバルの狭間に立つ日本にとって、G7には重い課題が課せられている。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2007年12月28日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊行物や公表資料やインターネットホームページ等で公表された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる費用や障害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。本資料の既刊分は池田銀行のインターネットホームページ<http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html>からご覧頂くことができます。

より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敬明、までお願いします。